

連結

平成27年7月30日
三菱電機株式会社

平成27年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第 1 四 半 期 A (自26.4.1 至26.6.30)	当 年 度 第 1 四 半 期 B (自27.4.1 至27.6.30)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	9,106	9,884	777	109
営 業 利 益	593	546	△46	92
税 引 前 四 半 期 純 利 益	678	671	△6	99
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	430	463	32	108
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	20円04銭	21円57銭	1円53銭	108

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は176社です。
3. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度第1四半期より四半期連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」に名称変更しております。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 26.4.1 至 26.6.30)		当年度 第1四半期 B (自 27.4.1 至 27.6.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	910,648	100.0	988,440	100.0	77,792	109
売上原価	627,644	68.9	691,048	69.9	63,404	110
販売費及び一般管理費	223,685	24.6	242,760	24.6	19,075	109
営業利益	59,319	6.5	54,632	5.5	△4,687	92
営業外収益	18,389	2.1	17,215	1.8	△1,174	94
受取利息及び配当金	2,902	0.4	3,034	0.3	132	105
持分法利益	3,595	0.4	5,049	0.5	1,454	140
雑収益	11,892	1.3	9,132	1.0	△2,760	77
営業外費用	9,849	1.1	4,670	0.5	△5,179	47
支払利息	953	0.1	926	0.1	△27	97
雑損失	8,896	1.0	3,744	0.4	△5,152	42
税引前四半期純利益	67,859	7.5	67,177	6.8	△682	99
法人税等充当額	22,255	2.5	17,498	1.8	△4,757	79
四半期純利益	45,604	5.0	49,679	5.0	4,075	109
非支配持分帰属損益	2,583	0.3	3,362	0.3	779	130
当社株主に帰属する 四半期純利益	43,021	4.7	46,317	4.7	3,296	108

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 26.4.1 至 26.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 27.4.1 至 27.6.30)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	45,604	49,679	4,075
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	△12,136	5,531	17,667
年 金 負 債 調 整 額	1,238	10,872	9,634
有 価 証 券 未 実 現 損 益	6,138	6,807	669
デリバティブ未実現損益	△48	37	85
合 計	△4,808	23,247	28,055
四 半 期 包 括 利 益	40,796	72,926	32,130
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	1,759	3,904	2,145
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	39,037	69,022	29,985

連結

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成27年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (平成27年6月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,633,445	2,533,181	△100,264
現金及び預金等	568,517	587,488	18,971
受取手形及び売掛金	1,048,542	854,521	△194,021
棚卸資産	705,420	765,118	59,698
その他の流動資産	310,966	326,054	15,088
長期売掛債権	5,633	5,579	△54
投資等	595,828	596,933	1,105
有形固定資産	706,475	711,764	5,289
その他の資産	118,070	109,903	△8,167
資 産 計	4,059,451	3,957,360	△102,091
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,612,582	1,495,964	△116,618
注1. 短期借入金	164,402	159,438	△4,964
支払手形及び買掛金	807,289	719,291	△87,998
その他の流動負債	640,891	617,235	△23,656
注1. 社債及び長期借入金	217,592	217,027	△565
退職給付引当金	182,282	163,002	△19,280
その他の固定負債	116,828	118,255	1,427
負 債 計	2,129,284	1,994,248	△135,036
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	1,842,203	1,872,567	30,364
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	211,155	211,155	—
連結剰余金	1,331,496	1,339,171	7,675
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	124,064	146,769	22,705
自己株式	△332	△348	△16
非支配持分	87,964	90,545	2,581
資 本 計	1,930,167	1,963,112	32,945
負 債 ・ 資 本 計	4,059,451	3,957,360	△102,091

注1. 借入金・社債残高 381,994 376,465 △5,529

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	102,959	108,124	5,165
年金負債調整額	△98,108	△87,236	10,872
有価証券未実現損益	119,252	125,891	6,639
デリバティブ未実現損益	△39	△10	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 26.4.1 至 26.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 27.4.1 至 27.6.30)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	45,604	49,679	4,075
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	27,294	31,754	4,460
(2)受取手形及び売掛金の減少	174,458	200,224	25,766
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△87,571	△53,769	33,802
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△41,085	△84,802	△43,717
(5)その他	9,910	△43,167	△53,077
営業活動により増加した純キャッシュ	128,610	99,919	△28,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△36,177	△39,169	△2,992
2. 固定資産売却収入	217	707	490
3. 有価証券等の取得	△67	△1,006	△939
4. 有価証券の売却収入等	2,313	1,281	△1,032
5. その他	△5,189	△1,779	3,410
投資活動に投入した純キャッシュ	△38,903	△39,966	△1,063
I + II フリー・キャッシュ・フロー	89,707	59,953	△29,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	40,244	—	△40,244
2. 社債及び長期借入金の返済額	△33,476	△2,818	30,658
3. 短期借入金の増加(△減少)	8,407	△1,421	△9,828
4. 配当金の支払	△23,615	△38,642	△15,027
5. 自己株式の取得	△6	△16	△10
6. その他	124	△779	△903
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△8,322	△43,676	△35,354
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△2,408	2,694	5,102
V 現金及び預金等純増加額	78,977	18,971	△60,006
VI 現金及び預金等期首残高	418,049	568,517	150,468
VII 現金及び預金等期末残高	497,026	587,488	90,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 (自 26.4.1 至 26.6.30)		当年度 第1四半期 (自 27.4.1 至 27.6.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	223,233	7,830	236,681	△6,666	13,448	△14,496	106
産業メカトロニクス	295,327	35,159	328,350	42,867	33,023	7,708	111
情報通信システム	92,540	△1,764	95,409	△1,755	2,869	9	103
電子デバイス	51,235	3,859	66,117	12,332	14,882	8,473	129
家庭電器	234,717	21,250	254,092	16,244	19,375	△5,006	108
その他	168,058	1,719	163,190	903	△4,868	△816	97
計	1,065,110	68,053	1,143,839	63,925	78,729	△4,128	107
消去他	△154,462	△8,734	△155,399	△9,293	△937	△559	—
連結合計	910,648	59,319	988,440	54,632	77,792	△4,687	109

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	732,248	39,143	758,371	26,815	26,123	△12,328	104
北米	90,850	2,252	112,155	1,076	21,305	△1,176	123
アジア	244,426	22,424	289,551	29,018	45,125	6,594	118
欧州	99,319	3,582	104,298	4,202	4,979	620	105
その他	9,894	238	12,276	207	2,382	△31	124
計	1,176,737	67,639	1,276,651	61,318	99,914	△6,321	108
消去	△266,089	△8,320	△288,211	△6,686	△22,122	1,634	—
連結合計	910,648	59,319	988,440	54,632	77,792	△4,687	109

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A		当年度 第1四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	484,129	53.2	499,505	50.5	15,376	103
北米	91,064	10.0	112,816	11.4	21,752	124
アジア	222,821	24.4	256,604	26.0	33,783	115
欧州	93,786	10.3	97,868	9.9	4,082	104
その他	18,848	2.1	21,647	2.2	2,799	115
海外	426,519	46.8	488,935	49.5	62,416	115
連結合計	910,648	100.0	988,440	100.0	77,792	109

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	988,440	8.5	54,632	△7.9	67,177	△1.0	46,317	7.7
27年3月期第1四半期	910,648	9.1	59,319	73.5	67,859	59.1	43,021	69.0

(注)四半期包括利益 28年3月期第1四半期 72,926百万円 (78.8%) 27年3月期第1四半期 40,796百万円 (△27.7%)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度第1四半期より四半期連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」に名称変更しております。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.57	—
27年3月期第1四半期	20.04	—

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,957,360	1,963,112	1,872,567	47.3
27年3月期	4,059,451	1,930,167	1,842,203	45.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,060,000	4.4	140,000	15.3	148,000	1.4	104,000	6.3	48.44
通期	4,370,000	1.1	320,000	0.8	320,000	△0.9	220,000	△6.3	102.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	2,147,201,551 株	27年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	395,703 株	27年3月期	385,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	2,146,811,024 株	27年3月期1Q	2,146,850,161 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成28年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 27 年度第 1 四半期の概況 (連結)

①全般の概況

当四半期(平成 27 年 4 月から平成 27 年 6 月までの 3 ヶ月)の経営環境は、米国の堅調さや欧州の緩やかな持ち直しが継続したことに加え、日本においても消費税率引上げ影響が一巡し設備投資需要も持ち直しつつある一方で、中国をはじめとする東アジアにおける減速感の継続や、一部新興国における景気後退基調の強まりがみられました。また、為替については、対ドルで前年比円安となりました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比 109%の 9,884 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、家庭電器部門の減益などにより、全体では前年同期比 92%の 546 億円となりました。

<連結>	売上高	9,884 億円	(前年同期比 109%)
	営業利益	546 億円	(前年同期比 92%)
	税引前四半期純利益	671 億円	(前年同期比 99%)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	463 億円	(前年同期比 108%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2,366 億円	(前年同期比 106%)
	営業利益	△66 億円	(前年同期比 144 億円悪化)
<p>社会インフラ事業は、国内の交通事業及び国内・海外の電力事業の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内の昇降機新設事業の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 106%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や電力事業の採算悪化などにより、前年同期比 144 億円の悪化となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	3,283 億円	(前年同期比 111%)
	営業利益	428 億円	(前年同期比 77 億円増)
<p>FAシステム事業は、自動車関連の設備投資及び国内製造業等での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州等の新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 111%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 77 億円の増加となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	954 億円	(前年同期比 103%)
	営業利益	△17 億円	(前年同期並み)
<p>通信システム事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、通信インフラ機器の減少などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の伸長により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口径案件の増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期並みにとどまりました。</p>			
電子デバイス	売上高	661 億円	(前年同期比 129%)
	営業利益	123 億円	(前年同期比 84 億円増)
<p>電子デバイス事業は、電鉄用・産業用パワー半導体等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、自動車用パワー半導体、通信用光デバイス等の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比129%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比84 億円の増加となりました。</p>			
家庭電器	売上高	2,540 億円	(前年同期比 108%)
	営業利益	162 億円	(前年同期比 50 億円減)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比108%となりました。</p> <p>営業利益は、価格低下などにより、前年同期比50 億円の減少となりました。</p>			
その他	売上高	1,631 億円	(前年同期比 97%)
	営業利益	9 億円	(前年同期比 8 億円減)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比97%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比8 億円の減少となりました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析 (連結)

当四半期末の総資産残高は、前年度末比1,020 億円減少の3兆9,573 億円となりました。現金及び預金等が189 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に596 億円増加した一方、売掛債権が回収等により1,940 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比55 億円減少の3,764 億円、借入金比率は9.5% (前年度末比+0.1ポイント) となりました。また、支払手形及び買掛金が879 億円減少し、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により192 億円減少したこと等から、負債残高は前年度末比1,350 億円減少の1兆9,942 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い386 億円等による減少があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益463 億円の計上、株価上昇・為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額の増加227 億円等により、株主資本は前年度末比303 億円増加の1兆8,725 億円、株主資本比率は47.3% (前年度末比+1.9ポイント) となりました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比286 億円減少の999 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年同期比10 億円増加の399 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは599 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、436 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成 27 年度(平成 28 年 3 月期) 第 2 四半期累計期間及び通期の業績見通し

現時点での平成 27 年度第 2 四半期累計期間及び通期の業績見通しは、以下のとおり、平成 27 年 4 月 28 日に公表した業績見通しから変更しておりません。

<連結>

第 2 四半期累計期間	売上高	2 兆 6 0 0 億円 (前年同期比 1 0 4 %)
	営業利益	1, 4 0 0 億円 (前年同期比 1 1 5 %)
	税引前四半期純利益	1, 4 8 0 億円 (前年同期比 1 0 1 %)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	1, 0 4 0 億円 (前年同期比 1 0 6 %)
	通期	
	売上高	4 兆 3, 7 0 0 億円 (前年度比 1 0 1 %)
	営業利益	3, 2 0 0 億円 (前年度比 1 0 1 %)
	税引前当期純利益	3, 2 0 0 億円 (前年度比 9 9 %)
	当社株主に帰属する 当期純利益	2, 2 0 0 億円 (前年度比 9 4 %)

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

【補足情報】

平成27年7月30日
三菱電機株式会社

平成27年度 第1四半期 決算について

- (1)業績概要 <連結>
- (2)部門別売上高 <連結>
- (3)部門別営業利益 <連結>
- (4)部門別海外売上高 <連結>
- (5)売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1)業績概要<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期		第2四半期(累計)計画	
売上高	9,106	(109)	19,728	(109)	9,884	(109)	20,600	(104)
営業利益	593	(173)	1,213	(152)	546	(92)	1,400	(115)
税引前四半期純利益	678	(159)	1,459	(175)	671	(99)	1,480	(101)
当社株主に帰属する四半期純利益	430	(169)	978	(202)	463	(108)	1,040	(106)

(2)部門別売上高<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期		第2四半期(累計)計画	
重電システム	2,232	(103)	5,021	(105)	2,366	(106)	5,300	(106)
産業メカトロニクス	2,953	(123)	6,093	(120)	3,283	(111)	6,500	(107)
情報通信システム	925	(89)	2,485	(102)	954	(103)	2,300	(93)
電子デバイス	512	(121)	1,065	(118)	661	(129)	1,300	(122)
家庭電器	2,347	(107)	4,771	(104)	2,540	(108)	4,900	(103)
その他	1,680	(119)	3,512	(114)	1,631	(97)	3,500	(100)
計	10,651	(111)	22,948	(110)	11,438	(107)	23,800	(104)
消去	△1,544		△3,220		△1,553		△3,200	
連結合計	9,106	(109)	19,728	(109)	9,884	(109)	20,600	(104)

(3)部門別営業利益<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期		第2四半期(累計)計画	
重電システム	78	(53)	125	(68)	△66	(-)	100	(80)
産業メカトロニクス	351	(233)	662	(170)	428	(122)	810	(122)
情報通信システム	△17	(-)	53	(170)	△17	(-)	30	(56)
電子デバイス	38	(328)	77	(172)	123	(320)	180	(232)
家庭電器	212	(174)	352	(152)	162	(76)	340	(97)
その他	17	(211)	82	(160)	9	(53)	80	(97)
計	680	(158)	1,353	(145)	639	(94)	1,540	(114)
消去他	△87		△139		△92		△140	
連結合計	593	(173)	1,213	(152)	546	(92)	1,400	(115)

(4)部門別海外売上高<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度				平成27年度	
	第1四半期		第2四半期(累計)		第1四半期	
重電システム	950	(108)	1,993	(112)	1,070	(113)
産業メカトロニクス	1,695	(126)	3,427	(126)	2,011	(119)
情報通信システム	17	(53)	62	(84)	40	(234)
電子デバイス	247	(112)	503	(109)	271	(110)
家庭電器	1,303	(120)	2,438	(112)	1,459	(112)
その他	51	(141)	97	(128)	36	(72)
連結合計	4,265	(119)	8,522	(117)	4,889	(115)
海外売上高比率	46.8%		43.2%		49.5%	

(5)売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成26年度		平成27年度	
		第1四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期(累計)
売上計上レート	米ドル	102円	103円	121円	
	ユーロ	140円	139円	133円	
為替変動の売上高への影響額	連結	売上増 約210億円	売上増 約400億円	売上増 約540億円	
	内米ドル 内ユーロ	約50億円増 約50億円増	約100億円増 約90億円増	約260億円増 約30億円減	